

ケーブルテレビ分科会

(平成28年12月5日開催)

自治体の視点から考える
災害時における
ケーブルテレビの機能

三鷹市長
清原 慶子

1. 本WGの検討課題における ケーブルテレビの「公共性」について 自治体の視点から考える

◆ケーブルテレビは、地域に密着した情報基盤として、住民が必要とする災害情報や地域情報等を提供する公共的な役割を担っている

① 災害情報や地域情報の提供・充実の在り方についてどのように考えるか。

② 災害時・平時に安定的な情報提供を行うために必要となる、ネットワークの安全・信頼性の確保の在り方(災害対策、事故対策、セキュリティ対策)についてどのように考えるか。

「世界最先端IT国家創造宣言」から (2016年5月20日閣議決定)

◆熊本地震の影響により損壊した地域の通信・放送のインフラの復旧等を推進するとともに、その被害状況等も踏まえ、**今後の大規模災害等の発生を見据えた、地域内の人員・人材の確保支援を含む通信・放送のインフラの更なる強靱化や安定的な情報伝達の確保、サプライチェーンマネジメントの推進に取り組む。**

「世界最先端IT国家創造宣言」から

◆準天頂衛星などの宇宙インフラや地理空間情報（G空間情報）等の活用を通じて、災害時に全ての国民が正確な災害関連情報を確実かつ多様な伝達手法で入手できる防災・減災情報インフラを構築するなどの取組を推進。

◆また、SNS や災害時における通行実績マップ等の民間サービスも活用しつつ、平時も含めた情報発信や情報収集の在り方について、熊本地震をはじめ、その効果等の検証を踏まえ、先行事例を分類し様々な地域の参考となるガイドブックを作成するとともに、地方公共団体でのガイドブックの活用の促進に取り組む。

◆地域の災害情報等を多様なメディアに一斉配信するLアラートの早期の全国運用開始に向けた取組とともに、迅速な情報発信や発信情報の拡充・利活用の促進等に向けた取組を推進。

◆災害発生時や生活再建支援時等における、マイナンバー制度を用いた、より正確、迅速かつ効率的な避難状況等の把握等に当たっての情報の共有の在り方について、地方公共団体等の取組の実態も踏まえ、マイナンバー制度の見直しも含めて検討を行い、平成28年度中を目処に取組方針を取りまとめ

国土強靱化基本計画

(2014年6月3日閣議決定)

第3章 国土強靱化の推進方針 2 施策分野ごとの国土強靱化の推進方針

(6) 情報通信

災害関連情報について、地理空間情報（G空間情報）やICTの活用等により、官・民からの多様な収集手段を確保するとともに、全ての国民が正確な情報を確実に入手できるよう、共同利用等も考慮した**公共情報コモンズや公衆無線LAN等の多様な提供手段を確保する**。また、**非常時の情報伝達手段の確保方策として、官・民が保有する情報通信インフラの相互連携等について検討する**。さらに、**ラジオ放送局等の難聴・災害対策を推進する**。（略）

• 第4章 計画の推進と普段の見直し

3 プログラムの推進と重点化 別紙3 各プログラムの推進計画

1-6) 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生 → 重点化プログラム

- 市町村における**Jアラートの自動起動機の整備や防災行政無線のデジタル化の推進**、**公共情報コモンズの加入促進**、**ラジオ放送局の難聴・災害対策**、避難者に対する避難標識のあり方の検討、旅行者に対する情報提供、警察・消防等の通信基盤・施設の堅牢化・高度化等による地方公共団体や一般への情報の確実かつ迅速な**提供手段の多様化を着実に推進する**。

2. 基礎自治体（市町村）による

災害関連情報の収集・提供に求められる多元性

- ◆ 少子長寿化の中でメディア利用形態が多様化し、特に高齢者等避難行動要支援者を含む多世代への正確な情報提供が必要
- ◆ 多様化する災害種別に最適な情報収集・提供体制
地震、風水害、大雪、停電、大規模火災 等
- ◆ 災害関連情報の収集における、迅速性、正確性、多元性の確保
- ◆ 災害関連情報の提供における、迅速性、正確性、多元性の確保
- ◆ ICTや地理空間情報の最適な活用
- ◆ 災害種別、情報の利用目的、フェーズ、それぞれの分類に即して、
音声情報、映像・画像情報、文字情報、地理空間情報等情報の形態を活かした多元的で最適な収集・提供の在り方を検討することが求められる。

<三鷹市>東日本大震災発生直後の対応事例

【3月11日】

震災発生後、**防災行政無線**及び**市ホームページ**（以下、HP）により情報提供開始

【3月13日】

HPにアクセスが集中し接続しづらい状況が発生し、データ量の少ない**緊急災害用トップページ**に切り替え。東京電力による「計画停電」実施に伴い、**防災行政無線・HP・CATV・FM放送・紙掲示版**により情報提供開始

【3月14日】

依然としてHPの回線状況が安定しないため、早朝、**Twitterアカウント**を取得し配信開始
それ以降は、**防災無線**で放送した内容を**Twitter**でも配信

【3月17日】

防災無線・HP・Twitterで配信した情報を**安全・安心メール**（要登録）でも配信開始
<ホームページ等へのアクセス状況>

情報ツール	3月11日	3月18日	3月25日	3月31日	備考
HP(※)	63,167件	345,149件	496,306件	592,909件	アクセス件数 (月間累計)
Twitter (3月14日開始)	—	9,769件	10,895件	11,498件	フォロワー数
安全安心メール	9,683件	14,200件	16,292件	16,773件	登録件数

(参考) 2月の月間アクセス件数は、**159,763件**

<三鷹市>情報収集・情報提供媒体の多元性

(1) 災害情報収集の手段・経路の多元性

- 気象庁、消防庁、消防署、都道府県 及び警察署等関係機関から受信
- 消防団、自主防災組織、市職員等からのMCA無線による情報を本部で受信
- 消防団画像伝送システムによる画像を本部で受信
- 防災拠点である市立小中学校からのPHS電話による情報を本部で受信
- 参集途上等において市職員が目撃した情報を情報伝票に記入して本部に提出
- 消防・警察との直通電話・無線等による情報収集

(2) 災害情報提供媒体の所管と連携

各種情報媒体の所管部署が組織的に連携し、発信情報を共有。同時配信を含む発信情報媒体間の調整。

←いずれの部署も同フロアに配置することで対面的情報共有も可能

部署名称	媒体
総務部防災課	防災無線、エリアメール・緊急速報メール
総務部安全安心課	安全安心メール
企画部秘書広報課	HP、FM放送、Twitter、CATVデータ放送（平成24年8月から運用開始）

3. 対象別の情報提供媒体の多元性

- (1) 対市民：避難情報・避難所開設情報・震度情報・特別警報・災害への注意喚起
- ① 防災行政無線（同報系）スピーカー
 - ② 市ホームページ
 - ③ Twitter
 - ④ 安全安心メール
 - ⑤ ケーブルテレビ
 - ⑥ エリアメール・緊急速報メール
 - ⑦ 市広報車
 - ⑧ 公共施設・町会等の掲示版
 - ⑨ 地域SNSポキネット
 - ⑩ 消防団の車両による広報
- ※ ①～⑥は同時マルチキャスト配信可能
- (2) 対防災関係機関：災害対策本部指示・応援要請・被害状況等
- ① 防災行政無線（同報系）戸別受信機
 - ② 災害時優先電話
 - ③ MCA無線
 - ④ PHS電話
 - ⑤ 連絡員（口頭連絡）
 - ⑥ 衛星電話

三鷹市における「公式Twitterの考え方」

東日本大震災発生後に運用を開始して以来、発信内容を災害情報等に限定し、防災行政無線やHP等を補完する発信媒体として運用している。

Twitterは、迅速性・伝達性に優れる一方、情報の正確性・信頼性に課題もあることから、現時点では積極的な情報収集手段としての活用は行っていない。

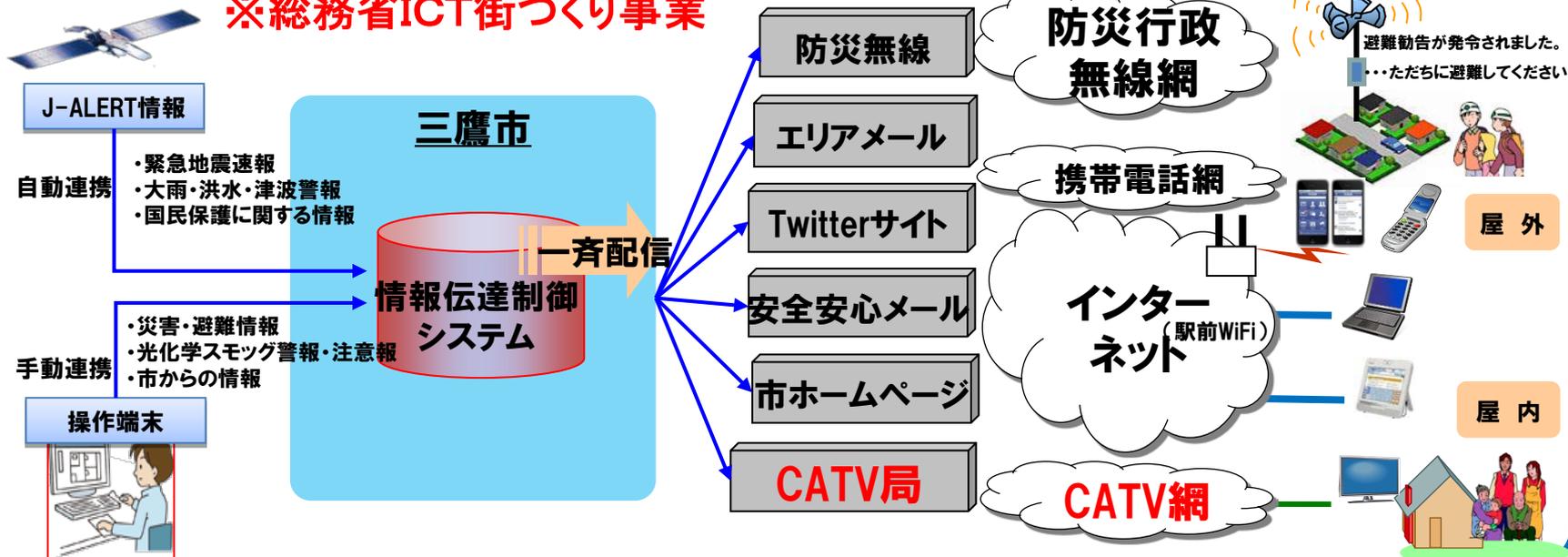
平成26年2月に改定・公開した運用方針に基づき、発信についても正確性を担保するため、入力権限をHPを所管する秘書広報課広報係職員に限定している。また、原則としてリプライ（個別返信）は行わず、国・地方自治体などの公共性の高いアカウントから発信された情報を除き、フォロー、リツイート（拡散）は行わない。

<三鷹市>同時マルチキャスト配信

地域の情報を市民に確実に届けるために、多様なメディアの特性を生かして最適な情報を効率的に正確に提供できる情報伝達制御システムづくりが必要

平常時にも災害時にも使える統合的な情報伝達制御システムの構築と活用

※総務省ICT街づくり事業



効果

1 情報提供の多元化

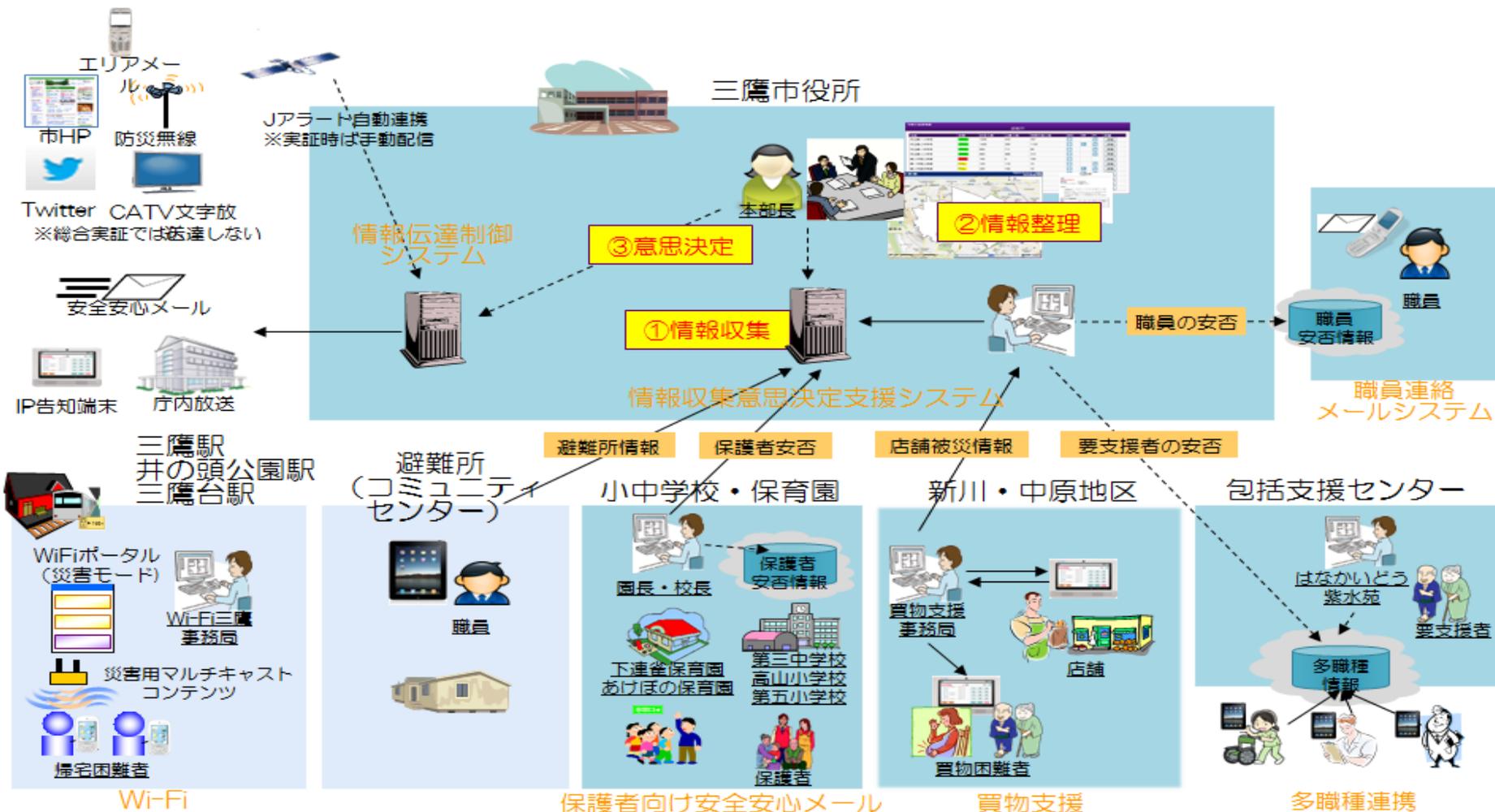
- 防災無線の内容をホームページ等で文字で表示するなど、多様なメディアを通じた情報伝達による情報の多元的、補完的な提供

2 業務の効率化

- 時間の短縮：従来は最大40分かかっていた情報掲載の業務が3分に短縮
- 人員の効率化：各情報提供メディアごとに1人ずつの人員が必要→一括して1人で対応

<三鷹市> 情報収集意思決定支援システム

平成25年度、総務省ICT街づくり事業で、災害対策本部が、意思決定支援システムを、一定のシナリオに基づいて稼働させることによって、システムの有効性の検証を行うとともに、システムや運用から出てくる課題点を検討



ケーブルテレビの機能の拡充の可能性

1. 日常的な防災情報を含む地域情報の提供

- 地域の総合防災訓練、おやじの会等主催の防災キャンプ等の事例の情報提供
- 地域に適合的な防災に関する情報番組

2. 防災無線等による公的な災害情報等の到達力の補完

- 文字放送による防災無線等の内容の即時提供
- 独自端末を利用した音声による防災無線等の情報提供サービス

3. 独自端末を利用したラジオ放送の補完

4. マイナビカードを活用した個別避難情報の提供

5. 地域BWAシステムを活用したサービス

＜三鷹市＞防災行政無線と J:COMケーブルテレビネットワークの接続

【現状】

J:COMは、気象庁より入手した緊急地震速報を
J:COM加入者宅に設置されている**防災情報サー
ビス用端末**に配信できる仕組みを運用

【今後】

三鷹市の防災行政無線とJ:COMケーブルテレビ
ネットワークの接続により、**防災行政無線で放送し
た情報を防災情報サービス用端末**で聞くことが可
能

防災無線の情報内容

(緊急時)

- 1 Jアラート経由で放送する緊急情報
 - 国民保護に関する情報（ゲリラ、航空攻撃、弾道ミサイル、大規模テロ等）
 - 緊急地震速報（多摩東部地域で震度5弱以上）※今後要調整
 - 気象に関する特別警報（大雨など）
- 2 地震に関する震度情報（計測震度計で三鷹市が震度5弱以上を記録した場合）
- 3 災害発生時の避難に関する情報（勧告・指示・準備情報など）
- 4 災害対策本部の設置、避難所開設情報
- 5 その他市民生活に関わる重要事項（計画停電など）

(平常時)

- 6 平和施策に関する黙とう
- 7 光化学スモッグ注意報の発令
- 8 防災訓練・消防団出初式の実施・中止に関するもの
- 9 17時の定時放送
- 10 その他必要な情報

防災行政無線の一斉広報の基準例

災害発生時 広報を行う状況	
1	地震発生時の自動放送
2	発生時の注意事項及び地震情報の伝達時
3	災害対策本部の設置を伝達する時
4	住民、自主防災組織への初期活動を要請する時
5	がけ崩れ・火災危険地区住民への避難勧告・指示の実施時
6	避難者が確認された場合の注意事項呼びかけ時
7	幼稚園・保育園児、小中学校生徒の安否を伝達する時
8	デマの発生等混乱防止の呼びかけが必要な時
9	被害状況を伝達する時
10	ライフラインの被害状況を伝達する時（下水道含む。）
11	避難所及び医療救護所の開設状況を伝達する時
12	水、食料等の配布状況について伝達する時
13	その他市民生活に関わる重要事項の伝達が必要な時

三鷹市災害対策本部運営マニュアルより抜粋

防災行政無線の一斉広報の基準例

災 害 復 旧 時

	広 報 を 行 う 状 況
1	傷病人、遺体の収容先について伝達する時
2	水、食料等の配布状況について伝達する時
3	水使用時の注意事項について伝達する時
4	救護所の活動状況について伝達する時
5	学校等の再開状況について伝達する時
6	ライフラインの復旧状況を伝達する時（下水道含む。）
7	道路の復旧状況について伝達する時
8	交通機関の運行状況を伝達する時
9	廃棄物・し尿の収集について伝達する時
10	防犯・防火の広報を行う時
11	防疫・保健衛生についての広報を行う時
12	相談所の開設について伝達する時

三鷹市災害対策本部運営マニュアルより抜粋

J:COMサービスから

緊急地震速報

専用受信端末のいろいろな使い方

緊急地震速報

地震の大きさ(震度)と揺れまでの時間をお知らせします。

FMラジオとして

電源を入れる
◎を2秒押しで
電源ランプが
点灯

選局する
△か▽を2秒押しで
受信周波数を
自動選択

音量調整する
+と-で
音量調整

電源を切る
◎を2秒押しで
終了
【電源ランプが消灯】

※FMラジオ使用中でも「緊急地震速報」を優先してお知らせいたします。

防災無線の同報以外の利用

非常時の使い方

FMラジオとして

電源と同軸ケーブルを抜く

※電源を抜いた場合は指定の乾電池が必要になります。

電源
ボタン

2秒押し

電源ランプが点灯

通常のFM周波数で聴くことができます。

簡易ライトとして

機器裏面から

スイッチを入れる

簡易ライトとして使えます

※指定の乾電池が必要になります。



基礎自治体（市町村）から

災害関連情報に関するケーブルテレビへの期待

◆災害種別、情報の利用目的、フェーズ、それぞれの分類に即して、音声情報、映像・画像情報、文字情報、地理空間情報等、情報の形態を活かした**多元的な収集・提供の在り方が不可欠**



それを実現するためには**多世代に向けた、地域の実情に応じた多元的なメディアの活用**が不可欠であり

ケーブルテレビは相対的に高齢者の視聴者に訴求力があり、再送信機能、多チャンネルサービス、インターネット接続サービス等の実践を基礎に、

防災情報サービスや地域BWAサービス等を含んで

災害時の情報伝達の多元化に資する方向性を期待